

2019年7月12日

各 位

会 社 名 株式会社アクトコール  
代 表 者 名 代表取締役社長 福地 泰  
(コード番号：6064 東証マザーズ)  
問 い 合 わ せ 先 執行役員 CFO 高橋砂衣  
電 話 番 号 03 - 5312 - 2303

(訂正)「2019年11月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

本日15時30分に公表いたしました「2019年11月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」における添付資料のヘッダーに記載の誤りがありましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、財務諸表の数値データ(XBRLデータ)につきましては、訂正はありません。

記

1. 訂正内容(下線部は訂正箇所を示します)

(訂正前)

(株)アクトコール(6064) 平成30年11月期 第2四半期決算短信

(訂正後)

(株)アクトコール(6064) 2019年11月期 第2四半期決算短信

2. 訂正理由

添付資料1ページから12ページのヘッダーに記載された会計期間に誤りがありましたので、訂正いたします。

以上



## 2019年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月12日

上場会社名 株式会社アクトコール 上場取引所 東  
 コード番号 6064 URL <http://www.actcall.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福地 泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 高橋 砂衣 TEL 03-5312-2303  
 四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年11月期第2四半期の連結業績（2018年12月1日～2019年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第2四半期	2,205	4.5	408	—	358	—	275	—
2018年11月期第2四半期	2,111	12.5	10	△54.1	△38	—	△364	—

(注) 包括利益 2019年11月期第2四半期 278百万円 (—%) 2018年11月期第2四半期 △363百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第2四半期	35.23	33.35
2018年11月期第2四半期	△47.48	—

(注) 2018年11月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年11月期第2四半期	5,988	987	16.3
2018年11月期	5,770	665	11.5

(参考) 自己資本 2019年11月期第2四半期 975百万円 2018年11月期 663百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年11月期	—	0.00	—	—	—
2019年11月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 2019年11月期の連結業績予想（2018年12月1日～2019年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,460	△25.6	780	74.2	720	130.3	530	—	67.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有  
 連結業績予想の修正については、本日（2019年7月12日）公表いたしました「2019年11月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期2Q	7,933,800株	2018年11月期	7,684,200株
② 期末自己株式数	2019年11月期2Q	1,035株	2018年11月期	1,008株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年11月期2Q	7,822,601株	2018年11月期2Q	7,683,228株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復を続けております。一方、米中間貿易問題をはじめ、世界経済の不確実性が懸念される状況にあります。

当社グループの主力事業の市場である不動産業界は、一部金融機関の融資姿勢の厳格化等懸念材料はあるものの、好調な企業業績を背景に総じて堅調に推移しております。

このような状況の下、当社グループは、主力サービスの着実な成長を目指し、住生活関連総合アウトソーシング事業及び決済ソリューション事業においては、従来どおり不動産賃貸管理業界への新規営業の推進及びフォロー営業の強化を行うとともに、不動産総合ソリューション事業においてはサービスオフィスの稼働率の維持及び新規受託先の新規営業を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,205百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益408百万円(前年同期は10百万円の営業利益)、経常利益358百万円(前年同期は38百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益275百万円(前年同期は364百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

各セグメントの経営成績は次の通りであります。

#### (住生活関連総合アウトソーシング事業)

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

当社グループが市場とする不動産賃貸業界においても”働き方改革”にはじまる企業における業務効率化、アウトソーシング需要が高まり、緊急駆けつけ等会員制サービスの会員数、不動産会社向けコールセンターサービスの受託件数が堅調に推移いたしました。

この結果、当四半期連結会計期間の末日現在における累計有効会員数は510千人となり、当第2四半期連結累計期間における売上高1,449百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は175百万円(前年同期比197.8%増)となりました。

#### (不動産総合ソリューション事業)

不動産総合ソリューション事業においては、サービスオフィスやコワーキングスペースの運営を行っております。

”働き方改革”でワークスタイルが変化する中、様々な企業・業種の従業員や個人がオフィススペースを共有するシェアオフィスやコワーキングスペースの需要が高まっており、自社運営する品川のサブリース事業「シナガワサーフィス」及び運営受託物件の稼働率が順調に推移するとともに、新規の運営受託案件も順調に遂行いたしました。

なお、多角経営方針の見直しに伴い、前期にて不動産開発事業及び不動産フランチャイズ事業より撤退したことから、当第2四半期連結会計期間においては、当該事業にかかる売上高等の計上はございません。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は222百万円(前年同期比17.1%減)、営業利益は41百万円(前年同期は54百万円の営業損失)となりました。

#### (決済ソリューション事業)

決済ソリューション事業は、不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃収納代行サービスを提供しております。

前連結会計年度に続き、家賃保証会社との営業を強化することで、既存サービスの取引件数が堅調に推移しました。

この結果、決済ソリューション事業の売上高は533百万円(前年同期比24.1%増)、営業利益197万円(前年同期比51.6%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は5,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ217百万円増加いたしました。

これは主に、現預金が166百万円増加したこと等によるものです。

##### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は5,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円減少いたしました。

これは主に、有利子負債が112百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、987百万円となり、前連結会計年度末に比べ322百万円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の275百万円の増加及び新株予約権行使に伴う資本金16百万円、資本剰余金16百万円の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、1,778百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、256百万円(前年同期は430百万円の資金の減少)となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益350百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、4百万円(前年同期は78百万円の資金の減少)となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出13百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、78百万円(前年同期は527百万円の資金の増加)となりました。

これは、長期借入金の増加200百万円や新株予約権の行使による株式の発行による収入32百万円があった一方、長期借入金の返済260百万円及び社債の償還30百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年1月18日付「平成30年11月期 決算短信[日本基準](連結)」にて公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2019年7月12日)公表いたしました「2019年11月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員に対して権利確定付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことと致しました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(4) 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,795,548	1,961,899
売掛金	510,251	461,111
商品	268	—
原材料及び貯蔵品	1,240	903
立替金	880,846	1,312,942
未収入金	386,762	204,770
その他	179,521	155,211
貸倒引当金	△2,305	△2,148
流動資産合計	3,752,133	4,094,691
固定資産		
有形固定資産	982,806	956,259
無形固定資産		
のれん	147,732	129,718
ソフトウェア	203,927	189,941
その他	1,178	—
無形固定資産合計	352,838	319,659
投資その他の資産		
その他	698,145	634,273
貸倒引当金	△25,000	△25,134
投資その他の資産合計	673,145	609,138
固定資産合計	2,008,790	1,885,057
繰延資産	9,514	8,339
資産合計	5,770,438	5,988,088



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	124,616	125,480
短期借入金	499,274	480,000
1年内償還予定の社債	75,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	447,081	334,106
未払法人税等	27,432	45,968
リース債務	3,960	3,467
賞与引当金	47,499	41,198
預り金	1,534,563	1,661,240
前受収益	620,206	651,384
その他	439,699	286,167
流動負債合計	3,819,333	3,689,013
固定負債		
社債	185,000	170,000
長期借入金	1,051,889	1,104,192
リース債務	12,725	11,006
その他	36,002	26,031
固定負債合計	1,285,616	1,311,230
負債合計	5,104,949	5,000,243
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	292,915	309,314
資本剰余金	223,746	240,146
利益剰余金	136,391	411,997
自己株式	△337	△367
株主資本合計	652,715	961,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,418	14,097
その他の包括利益累計額合計	10,418	14,097
新株予約権	2,355	3,845
非支配株主持分	—	8,812
純資産合計	665,488	987,845
負債純資産合計	5,770,438	5,988,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
売上高	2,111,180	2,205,759
売上原価	1,129,675	1,088,575
売上総利益	981,505	1,117,184
販売費及び一般管理費	971,229	708,456
営業利益	10,276	408,728
営業外収益		
受取利息	692	1,074
受取配当金	197	4,104
助成金収入	5,794	1,467
その他	2,551	5,023
営業外収益合計	9,235	11,669
営業外費用		
支払利息	22,410	19,778
持分法による投資損失	6,787	12,670
支払手数料	25,210	18,410
その他	3,661	11,202
営業外費用合計	58,070	62,061
経常利益又は経常損失(△)	△38,558	358,336
特別利益		
関係会社株式売却益	—	500
特別利益合計	—	500
特別損失		
固定資産除却損	—	1,760
減損損失	98,423	2,752
投資有価証券評価損	4,825	—
関係会社事業損失引当金繰入額	80,591	—
その他	32,064	3,630
特別損失合計	215,904	8,142
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△254,463	350,693
法人税、住民税及び事業税	34,579	50,819
法人税等調整額	75,768	25,255
法人税等合計	110,348	76,074
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△364,812	274,618
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△987
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△364,812	275,605

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
四半期純損失(△)	△364,812	274,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,220	3,679
その他の包括利益合計	1,220	3,679
四半期包括利益	△363,591	278,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△363,591	279,285
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△987

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△254,463	350,693
減価償却費	72,346	45,797
減損損失	98,423	2,752
のれん償却額	18,652	18,014
貸倒引当金の増減額(△は減少)	706	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,505	△6,301
受取利息及び受取配当金	△890	△5,178
助成金収入	△6,194	△1,467
支払利息	22,410	19,778
固定資産除却損	—	1,760
持分法による投資損益(△は益)	6,787	12,670
売上債権の増減額(△は増加)	△44,575	49,004
たな卸資産の増減額(△は増加)	△339,982	605
仕入債務の増減額(△は減少)	379	864
その他の資産の増減額(△は増加)	△250,464	△231,468
その他の負債の増減額(△は減少)	223,061	△5,593
その他	96,577	13,340
小計	△355,717	265,248
利息及び配当金の受取額	633	5,327
助成金の受取額	400	1,467
利息の支払額	△22,988	△19,575
法人税等の支払額	△52,870	△32,284
法人税等の還付額	—	36,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	△430,544	256,733
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△89,676	△13,221
固定資産の売却による収入	95,370	1,153
投資有価証券の取得による支出	△472	△5,315
関係会社株式の取得による支出	—	△7,000
関係会社株式の売却による収入	—	4,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	9,800
貸付けによる支出	△91,300	—
貸付金の回収による収入	2,216	2,246
その他	5,102	2,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,759	△4,877
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	413,270	△19,274
長期借入れによる収入	542,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△360,144	△260,672
社債の償還による支出	△27,500	△30,000
自己株式の取得による支出	—	△30
配当金の支払額	△37,729	△394
新株予約権の発行による収入	—	1,512
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	32,776
その他	△2,636	△2,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	527,258	△78,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△8,141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,954	165,365
現金及び現金同等物の期首残高	1,621,248	1,613,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,639,202	1,778,896

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年12月1日 至2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	決済ソリューシ ョン事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,307,584	268,532	430,210	104,853	2,111,180	2,111,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,110	—	—	9,887	14,998	14,998
計	1,312,694	268,532	430,210	114,741	2,126,179	2,126,179
セグメント利益又は 損失(△)	58,987	△54,713	130,302	△97,606	36,970	36,970

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な  
内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	36,970
セグメント間取引消去	△1,235
のれんの償却額	△16,958
全社費用(注)	△8,499
四半期連結損益計算書の営業利益	10,276

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他事業において、連結子会社である株式会社COURTESYが保有する事業用資産について、減損損失を特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において98,423千円(うちのれんの減損損失は1,919千円)であります。

(のれんの金額の重要な変動)

その他事業において、連結子会社である株式会社COURTESYの取得に伴い計上したのれんについて減損損失を特別損失に計上しております。なお、のれんの減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1,919千円  
であります。

当第2四半期連結累計期間(自2018年12月1日至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	決済ソリューシ ョン事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,449,209	222,632	533,917	-	2,205,759	2,205,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,668	-	-	-	6,668	6,668
計	1,455,878	222,632	533,917	-	2,212,428	2,212,428
セグメント利益	175,705	41,146	197,483	-	414,335	414,335

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な  
内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	414,335
セグメント間取引消去	15,732
のれんの償却額	△15,678
全社費用(注)	△5,660
四半期連結損益計算書の営業利益	408,728

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

住生活関連総合アウトソーシング事業で保有する事業用資産及びソフトウェアについて、減損損失を特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において2,752千円であります。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。